

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 馥

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,756,549	9,576,693	12,487,281
経常利益	(千円)	57,909	390,592	492,504
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	3,417	117,751	224,605
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	464,710	134,061	306,278
純資産額	(千円)	14,134,650	14,321,193	14,292,840
総資産額	(千円)	22,779,338	23,371,891	22,982,470
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.24	8.38	15.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.1	61.3	62.2

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.42	5.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産の停滞、輸出の減少、個人消費の低迷など厳しい状況下にありましたものの、サプライチェーンの復旧により、生産活動も回復してまいりました。しかしながら、EUの財政危機や米中など海外経済の減速、円高、電力不足など多くの懸念材料を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、受注高は107億8千9百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は95億7千6百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、損益においては、経常利益は3億9千万円（前年同期比574.5%増）、四半期純利益は1億1千7百万円（前年同期は、四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、震災や円高の影響から国内の設備投資計画の見直しなどがありましたものの、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫の拡販やサービス・メンテナンスにも注力してまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり受注高は45億5千5百万円（前年同期比27.8%増）、売上高は44億8百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中ではありましたが、民間需要の掘り起こしや既存市場のシェアアップ、ゲート市場への拡販や震災復旧のためのサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、円高やIT関連市場の世界的な需要低迷などの影響がありましたものの、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体や光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は58億7千3百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は48億1千7百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、駐車場装置の増加などにより、受注高は3億6千万円（前年同期比19.9%増）、売上高は3億5千万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より3億8千9百万円増加し、233億7千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が10億6千3百万円、所有株式の時価が下がり投資有価証券が3億8千1百万円、それぞれ減少しましたものの、売上債権の回収により現金及び預金が12億3千1百万円、第4四半期の売上の増加に伴い原材料及び貯蔵品が4億9千9百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より3億6千1百万円増加し、90億5千万円となりました。その主な要因といたしましては、法人税の支払いにより未払法人税等が1億3千万円、税制改正による法人税の税率引き下げにより再評価に係る繰延税金負債が2億4千8百万円、それぞれ減少しましたものの、仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が7億6千3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より2千8百万円増加し、143億2千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億3千2百万円減少しましたものの、土地再評価差額金が2億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,896,000	13,896	
単元未満株式	普通株式 155,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,896	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が841株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電 機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	1,109,000		1,109,000	7.32
計		1,109,000		1,109,000	7.32

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,231	4,933,098
受取手形及び売掛金	6,033,500	3 4,970,369
仕掛品	783,514	1,009,345
原材料及び貯蔵品	772,095	1,271,985
繰延税金資産	194,047	78,520
その他	87,093	52,021
貸倒引当金	17,816	9,921
流動資産合計	11,553,667	12,305,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,913,288	2,811,513
土地	5,115,014	5,087,078
その他(純額)	524,544	502,514
有形固定資産合計	8,552,848	8,401,107
無形固定資産	21,017	18,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,978	1,630,640
その他	873,559	1,051,718
貸倒引当金	30,600	35,100
投資その他の資産合計	2,854,938	2,647,258
固定資産合計	11,428,803	11,066,471
資産合計	22,982,470	23,371,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,453	3,949,374 ₃
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	203,847	73,071
その他	930,815	879,240
流動負債合計	4,940,366	5,521,935
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,740,590
退職給付引当金	1,146,580	1,146,133
役員退職慰労引当金	169,993	174,919
その他	107,152	131,119
固定負債合計	3,749,264	3,528,762
負債合計	8,689,630	9,050,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,944,266	5,938,534
自己株式	291,376	291,706
株主資本合計	10,814,049	10,807,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,544	344,906
土地再評価差額金	2,901,245	3,168,298
その他の包括利益累計額合計	3,478,790	3,513,205
純資産合計	14,292,840	14,321,193
負債純資産合計	22,982,470	23,371,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,756,549	9,576,693
売上原価	5,833,323	7,186,009
売上総利益	1,923,226	2,390,683
販売費及び一般管理費	1,902,943	2,019,218
営業利益	20,282	371,465
営業外収益		
受取利息	1,365	1,120
受取配当金	25,223	31,787
助成金収入	11,820	-
その他	14,313	16,016
営業外収益合計	52,723	48,924
営業外費用		
支払利息	9,701	9,526
コミットメントフィー	3,548	18,398
その他	1,845	1,871
営業外費用合計	15,096	29,796
経常利益	57,909	390,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,185	-
固定資産売却益	-	359
特別利益合計	1,185	359
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	453	14
投資有価証券評価損	310	925
ゴルフ会員権評価損	6,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	-
環境対策費	11,823	-
減損損失	-	27,935
特別損失合計	31,731	28,899
税金等調整前四半期純利益	27,363	362,052
法人税、住民税及び事業税	29,630	77,454
法人税等調整額	1,150	166,847
法人税等合計	30,780	244,301
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,417	117,751
四半期純利益又は四半期純損失()	3,417	117,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,417	117,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461,293	232,638
土地再評価差額金	-	248,947
その他の包括利益合計	461,293	16,309
四半期包括利益	464,710	134,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,710	134,061
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで	40.4%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.7%
平成27年4月1日以降	35.3%
この税率の変更により繰延税金資産の純額が54,092千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,208千円、法人税等調整額(借方)が68,301千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が248,947千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 裏書手形譲渡高	4,476千円	1 裏書手形譲渡高	656千円
2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	借入実行残高	416,250千円
差引額	1,583,750千円	差引額	1,583,750千円
		3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
		受取手形	71,722千円
		支払手形	171,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	263,140千円	減価償却費	248,266千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,213	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,695	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,690	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,688	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,851,053	4,609,918	7,460,972	295,576	7,756,549		7,756,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高				101,120	101,120	101,120	
計	2,851,053	4,609,918	7,460,972	396,697	7,857,669	101,120	7,756,549
セグメント利益又は損 失()	43,140	190,842	147,702	9,098	156,801	136,518	20,282

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,790千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,408,690	4,817,509	9,226,199	350,493	9,576,693		9,576,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高		265	265	139,513	139,779	139,779	
計	4,408,690	4,817,774	9,226,465	490,006	9,716,472	139,779	9,576,693
セグメント利益	277,073	180,155	457,228	9,397	466,626	95,161	371,465

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,630千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産の土地の一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円24銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,417	117,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,417	117,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,052	14,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第79期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 52,688千円
1株当たりの金額 3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。